

平成 16 年度 日本都市計画学会学会賞

石川賞

阪神・淡路大震災に関する著作およびまちづくり支援活動

安藤 元夫

繁華街の近代 都市・東京の消費空間

初田 亨

中心市街地整備と一連の条例による金沢のまちづくり

山出 保

論文賞

都市保全計画

西村 幸夫

計画設計賞

泉ガーデンにおける交通結節点及び歩行者空間整備によるまちづくりへの貢献

永尾 昇・青島 菊・(故)松井 久生・櫻井 潔

市民共同方式による醍醐コミュニティバスの実現

中川 大・能村 聡・村井 信夫

論文奨励賞

地区を顕在化する都市再生手法の研究 —米国中西部ダウンタウン・フリンジの再生戦略を中心に

遠藤 新

EU における地域統合を契機とした空間計画制度の変容に関する研究 —EU およびアイ
ルランド・イギリス・フランスの事例を通じて

片山 健介

建て替え誘導を通じた郊外既成ミニ開発住宅地の居住環境整備論

勝又 済

近代日本における高等諸学校の立地と計画に関する研究

木方 十根

地方都市中心部の居住機能再構築に関する基礎的研究

樋口 秀

ネットワーク均衡モデルを応用した都市圏レベルの交通政策分析

円山 琢也

開発途上国における市民社会と地域環境管理の相互作用的發展に関する研究 —タイ王
国を事例として

松行美帆子

成熟都市の計画策定技法の探究 —米国諸都市のダウンタウン・プラン策定に見る方法
と技術

村山 顕人

■日本都市計画学会賞選考経過

2005年(2004年度対象)学会賞は、会員からの推薦並びに学術委員会が推薦した石川賞候補4件、論文賞候補4件、論文奨励賞候補18件、計画設計賞候補2件、計28件が審査の対象となった。表彰委員会(学会賞選考分科会・委員全20名)は各々の候補の業績について複数の担当審査委員が各々独立に査読および調査を実施し、各委員から提出された書面での評価にもとづき、分科会で慎重に検討の結果、受賞候補を選定した。に評価の分かれた案件については委員会席上でその結果を照合、討論、協議し、分科会の最終審査結果とした。さらに分科会の審査結果を理事会に諮って、石川賞3件、論文賞1件、論文奨励賞8件、計画設計賞2件の受賞が決定した。なお、石川奨励賞と計画設計奨励賞は推薦がなかった。

■受賞理由

〈石川賞〉

阪神・淡路大震災に関する著作およびまちづくり支援活動

震災は、まことに都市及び都市計画の課題が凝縮的に現れる場面である。安藤氏は、阪神・淡路大震災という未曾有の事態に対し、研究者として何をなすべきかを自ら問い、大きく分けてふたつのテーマを実践し、それぞれの成果を2冊の書物にまとめた。『阪神・淡路大震災被災と住宅・生活復興』(学芸出版社、2003.7)は、4地区を対象にした定点観測によって、震災前の状況の復原から復興へ至る経過を、物的な環境の側面とそれが支える生活の側面を相互に深く関連させながら、あきらかにした貴重な記録である。また、『阪神・淡路大震災復興都市計画事業・まちづくり』(学芸出版社、2004.2)は、安藤氏自身が主体的に参加したものも含む震災後の全事業をとりあげ、調査・評価を行っている。特筆すべきは、これら事業の検討が、復興という課題にとどまることなく、そのまま、わが国の特に市街地整備に係わる都市計画および都市計画事業のあり方一般への重要な示唆となっていることである。安藤氏は、阪神・淡路大震災の直後から復興までを継続的に、あくまでも住民の視点に立ち、かつ現場主義を貫き通した調査とまちづくり活動の結果をまとめ、著しい業績をあげたもので、氏の業績は石川賞に値すると判断する。

〈石川賞〉

繁華街の近代 都市・東京の消費空間

初田亨氏は、日本の近代都市における繁華街について、約30年にわたり、基礎的研究を続けてこられた。繁華街は、その時代の消費者の嗜好をもっとも強く反映した空間であり、そえゆえに、繁華街を通して都市を読み解くことは、都市研究の基本的テーマとなるという姿勢が、背景に横たわっている。今回、受賞の対象となった「繁華街の近代」は、オリジナルな資料の発掘に基づいて東京の繁華街の代表である銀座に例をとった長期間の地道な研究業績をふまえて、あたかも「都市を楽しむ人」のように、多くの読者に、わかりやすく、しかも本質的な視点を明示し、まとめ上げられた著作である。この本では銀座の散策自体を楽しむライフスタイルや、百貨店、喫茶店という日本独自の家族連れをも対象とした繁華街の誕生などの、現象のみならず、その過程で、不揃いな街並みがつくりだされてきた近代というものの時代の宿命も描き出されている。著者の長年にわたる学術的貢献と研究の先見性、今後の影響をふまえ、石川賞にふさわしいものと判断する。

〈石川賞〉

中心市街地整備と一連の条例による金沢のまちづくり

金沢市は、「保存と開発の調和」など、まちづくりに関する明確なテーマを掲げ、自ら長年にわたり多様な街づくり事業を実践し、多くの成果を継続的に生み出してきた。これらは、歴史・文化を初めとする地域資産を十分に認識しその上に立った独自のまちづくり戦略・まちづくり手法を編み出してきた成果といえる。ソフト面では、「各種のユニークな条例によるまちづくりの実践」「市民芸術村にみられる市民芸術創造運動と市民による運営システム」などであり、また、ハード面では、「金沢駅周辺整備」「既存中心市街地の都心軸整備」や「駅西地区における新都心づくり」などがある。これらは、市長の強いリーダーシップと市役所関係部局間および行政と市民間の連携が十分に機能しなければ達成できなかったものである。また、地元経済人や地元地区住民による「地域資産」を生かした自主的かつ創造的なまちづくりも盛んであり、これらも行政のまちづくりと良い相乗効果を生み出していると言えよう。こうした一連の成果は独創的・啓蒙的な業績といえ、都市計画上の意義も大きく石川賞に値するものと判断する。

〈論文賞〉

都市保全計画

受賞論文「都市保全計画」（東京大学出版会）は、歴史と文化、そして自然を活かした都市の環境計画について、都市保全計画という概念で総括整理された図書である。この著書の第1部は、都市保全計画とは何かについて体系的に論じた理論編であり、第二部と三部は日本および世界の都市保全計画に関する実態展開編である。その実態展開編も、日本の都市保全計画の内容は、歴史的枠組み、計画立案の枠組み、計画技法の枠組みを綿密に捉えての体系的著述となっている。受賞者らの既著（日本の風景計画 2003、都市の風景計画 2000）における風景計画の概念とこの都市保全計画との言葉の整合に関し、消極的評価の意見もあったが、著者の長年の調査研究の現時点までの集大成としての評価と、これからの研究に多くの手がかりを与えてくれる内容が高く評価された。歴史と文化、そして自然を活かしたまちづくりが、すべての国民の関心となった現在、十分論文賞に値すると判断した。

〈計画設計賞〉

泉ガーデンにおける交通結節点及び歩行者空間整備によるまちづくりへの貢献

この地域は、都心業務地に隣接しているにも関わらず、中央部の尾根と外周道路部とで20mも高低差があり、都市施設が脆弱で木造密集地も残る大街区となっているため、再開発にあわせて順次、必要な施設・機能を地区計画等により確保する試みを行っている地域である。泉ガーデンの再開発事業は、地下鉄駅の整備と協調して駅改札口及びコンコース等の駅施設を敷地内に設けるとともに、コンコースから尾根に残る大名屋敷庭園まで連続する歩行者空間を確保することにより、大街区を横断し駅と駅を結ぶ歩行動線の形成に貢献している。また、エスカレーターを多用することにより、歩行者の負担を軽減するだけでなく、改札口に自然光が入り尾根緑地まで視線を誘導する魅力的な交通結節点を、移動に伴い意外性を醸成する歩行者空間を創出するなど、新しい都市空間の可能性を提案している。都市計画行政と再開発事業との効果的な連携により整備が実現出来た先駆的な事例として、計画設計賞に値すると判断する。

〈計画設計賞〉

市民共同方式による醍醐コミュニティバスの実現

本作品は、市民の手で実現したコミュニティバスシステムである。地域のショッピングセンター、醍醐寺、病院などの協力施設と個人パートナーが支える「市民共同方式」を構築

し、行政の補助を受けないバスを運行し、運行開始後の一年間、順調な利用者獲得を達成した。道路基盤の整わない開発が進み、通常のバス運行ではバス停まで遠く、乗ってからでも遠回りでも時間がかかる状況であったのに対し、2002年2月のバスの規制緩和を受けて地域住民が発足した「市民の会」を契機に、市民フォーラム、集落単位での検討会などを通して、自立的なバス運行システムの開発に合意した。醍醐コミュニティバスは、その理念と計画プロセス、新しいバスサービスの実現、ならびにその運行実績から高く評価でき、計画設計賞に値するものと判断する。

〈論文奨励賞〉

地区を顕在化する都市再生手法の研究 ―米国中西部ダウタウン・フリンジの再生戦略を中心に

本研究は、米国のダウタウン再生の過程で出現した「個性的な地区」が出現する現象を「地区の顕在化」と定義し、地区の顕在化によって一般既成市街地の空間整備を進める枠組みを解明している。分析を通じて、「個性的な地区」には、6つの地区モデルがあるとし、それらの「空間構造」を、街路公共空間、街路沿いの連続性、大規模広場などから特色づけている。さらに「顕在化の4つの仕組み」について、自治体主導型、地権者組織主導型、自治体・地権者組織役割分担型、触媒組織主導型に分けて明らかにしている。以上のように、本研究は、中心市街地の再生という点に着目し、丹念な調査によって、地区モデル・空間整備・顕在化手法など、一連の計画論を展開している点に特徴がある。都市再生や中心市街地再生の必要性が叫ばれている今日、市街地再生のヒントを与えうるという意味で有用な論文と考えられ、論文奨励賞に値すると判断する。

〈論文奨励賞〉

EUにおける地域統合を契機とした空間計画制度の変容に関する研究 ―EU およびアイルランド・イギリス・フランスの事例を通じて

本論文はヨーロッパ連合（EU）の空間計画制度の展開およびその加盟国の制度への影響を3つの国を例にとって考察した博士論文である。国家の枠組みを超えた地域統合という現代の新しい状況を体現するEUの統合と政策の歴史的展開の中で、新しい分野として注目される空間計画を主題としたことは評価に値する。EUにおける空間計画は、法制度上は依然としてもっぱら国の主権に属する分野であり、実質上も主として各国の内政として展開されている。これをあえてEUの制度およびEUと加盟国の制度上の関係に問題の焦点を絞って学術的に掘り下げて論じることは、同時に難しさをも伴う。予め問題設定から除外された国内における空間計画の展開からする分析あるいは制度化の過程での諸議論を踏まえた分析に関しては今後課題を残した感があるが、論文が慎重かつ丁寧な手順によって問題についての考察を展開している点は評価することができる。以上の評価を総合した上で、本論文は論文奨励賞に値すると判断する。

〈論文奨励賞〉

建て替え誘導を通じた郊外既成ミニ開発住宅地の居住環境整備論

本論文は、郊外既成ミニ開発住宅地について、その実態をマクロ分析と居住者アンケートにもとづくミクロ分析により把握し、その今日的課題を抽出するとともに、対応策として日照確保型の個別建て替え手法を提案したものである。特に、(1) 建築規制の緩い地区では3階化更新が活発化することによって住環境の悪化が生じ、(2) 建築規制の厳しい地区では小規模敷地において建物更新の停滞による防災性・居住性の低下が生じていることが明らかとされたこと、(3) 一定規模以上の居住面積の確保を条件として、一定時間日照

や防火性能の確保可能性について性能的評価を行い、これに基づき建て替え誘導の方向性を導いたこと、が優れた点と評価される。ミニ開発住宅の個別環境の分析に重点を置くあまり、ミニ開発住宅地の住環境をどのような方向に導こうとするのかという大きなビジョンにやや欠ける点は気になるものの、大都市圏郊外に大量に存在するこの種の住宅地の今後を考える上で有効な知見が得られており、論文奨励賞に値すると判断する。

〈論文奨励賞〉

近代日本における高等諸学校の立地と計画に関する研究

本論文は、近代日本における高等諸学校の学園（キャンパス）の立地と計画を、都市計画と建築の両スケールで論じ、それらを統合させた体系的な歴史研究の成果としての博士論文である。本論文は、学園形成の全容把握、学園計画における都市計画上の位置づけの解明を行ったものであり、とくに、代表的な学園建設の計画、手法の解明過程は非常に優れた研究成果であると評価でき、論文奨励賞に値すると判断された。

〈論文奨励賞〉

地方都市中心部の居住機能再構築に関する基礎的研究

本論文は、新潟県長岡市をフィールドにして、中心市街地の衰退状況を多面的かつ克明に分析したものである。まず、中心市街地内の地区的特性を把握し、次に、居住者及び転出者の意向を把握することにより人口減少要因を分析し、そして人口減少に起因する低未利用地発生の実態を把握した。特に、特定地区からの転出者を追跡し、転居前後の居住条件と転居理由とを具体的に突き合わせると言った根気のいる作業を組み込んだ努力を多とする。地方都市中心部の衰退状況についてこのように系統的に実証分析を重ねた研究は少なく、中心市街地問題解決の基礎資料として貴重である。この研究方法及び分析結果は他の地方都市の研究においても参考とすべき点が多く、論文奨励賞に値すると判断する。

〈論文奨励賞〉

ネットワーク均衡モデルを応用した都市圏レベルの交通政策分析

本研究はネットワーク均衡モデルを大都市圏の大規模ネットワーク分析に適用する枠組みを提案し、利用者の異質性や多次元選択行動を明示した都市圏レベルの交通政策分析を行い、その有用性を分析したものである。特に、大都市圏を対象にした交通ネットワークを対象に、鉄道の混雑を考慮している点に、新規性が認められる。また、都市圏レベルの土地利用の視点からは、職住の組み合わせの変化が交通混雑解消に大きく寄与することを示している。理論的な証明と共に、理論の適用可能性についても整理しており、論文としての完成度が高く、論文奨励賞に値すると判断する。

〈論文奨励賞〉

開発途上国における市民社会と地域環境管理の・相互作用的發展に関する研究 —タイ王国を事例として

本論文は、開発途上国のタイ王国を対象として、地域環境管理の対応と市民社会の合意形成・活動の面から市民主体のまちづくりの可能性について実証的に明らかにしたものである。いくつかの仮説を設定し、事例研究を通じて仮説を検証していくという、論理構成が明確な論文であり、市民社会と地域環境管理が共進していく姿をタイの事例を通じて明らかにしている。特に、多くの課題を抱えながら、地域環境管理に与える都市民による新しいまちづくりの連携の可能性を示したことは、大きく評価でき、論文奨励賞に値すると判断する。

〈論文奨励賞〉

成熟都市の計画策定技法の探究 ―米国諸都市のダウンタウン・プラン策定に見る方法と技術

成熟都市における都市づくりは、特に「公民協働システム」と「多様な意見の集約による合意形成手法」が重要であるという認識のもとに、アメリカの4都市のダウンタウンプラン作成・決定のプロセスを概観した上で、特にポートランドとシアトルについて関係者のインタビューを行い、何がどのような手順で行われたかを詳細に解き明かした論文である。米国で可能なことがなぜ日本でできないのか、日本における技法はどうあるべきかまでの展開にももの足らなさが残るが、アメリカ・ダウンタウンプランの作成・決定のプロセスを明らかにした論文としてきわめて内容が充実しており、論文奨励賞に値すると判断される。

平成 16 年度 日本都市計画学会功績賞・国際交流賞報告

■功績賞・国際交流賞選考経過

2005 年日本都市計画学会功績賞・国際交流賞は、理事会のもとに設置された表彰委員会（特別功労表彰選考分科会）が、理事・評議員から候補者の推薦を受け、その中から選考分科会で慎重に検討した結果、功績賞 4 名、国際交流賞 1 名を選考し、理事会に推挙した。なお、国際交流賞の授与は、年内に別途機会をみて表彰するものとする。

■受賞理由

〈功績賞〉

牛見 章 埼玉県都市計画地方審議会 会長

牛見章氏は、昭和 26 年建設省に入省し、昭和 30 年に日本住宅公団に出向し、昭和 35 年建設省に復帰、その後、鹿児島県住宅課長、建設省専門官、愛知県建築課長を経て、昭和 47 年 2 月 1 日に埼玉県に奉職以来、県の建築技監、住宅都市部次長、住宅都市部長を歴任された。昭和 58 年 3 月に退職されるまで、10 年間にわたり、激動する埼玉県の都市計画行政の最前線で陣頭指揮を行なった。特に、区域区分制度については市街化を効果的に誘導できるように埼玉方式とよばれる運用方策を実施した。また東北・上越新幹線沿線の整備を始めとする主要プロジェクトの推進に努力した。また 58 年からは東洋大学の工学部教授として、教鞭をとり後進の育成に当たるとともに、学識経験者として、継続的に埼玉県の都市行政に寄与した。更に、平成 5 年からは埼玉県都市計画地方審議会の会長に推挙され、さいたま新都心、常磐新線、地下鉄 7 号線等の都市計画の推進に多大なる功績を挙げた。なお、昭和 46 年「大都市圏における住宅立地計画に関する基礎的研究」で京都大学より博士号を授位された。これらの卓越した功績により、日本都市計画学会・功績賞を授与するものである。

〈功績賞〉

岡本 堯生 (元) 東京都 技監

岡本堯生氏は、昭和 32 年に東京都に奉職以来、交通局高速電車建設本部長、都市計画局長、並びに東京都技監を歴任するなど、東京の都市計画行政に中心的な役割を果たし、とりわけ都市基盤の計画と整備に、多大な功績を残した。道路再検討対策室長として取り組んだ「区部の都市計画道路の再検討」は、10 年間で優先的に整備すべき路線を選定した「事業化計画」を示すなど、初めて計画期間と目標を明確にした画期的なもので、全国的にも街路整備プログラムが展開される先駆けとなった。交通局では、大江戸線（地下鉄 12 号線）放射部の事業を、いかに早く安く安全に実施するか、特に首都高速道路新宿線との重複区間における調整などに尽力した。東京都技監としては、多摩地域の悲願でもあった JR 中央

線連続立体交差事業の都市計画の策定と事業化を実現した外、技術面から広く都政全般を牽引した。また、東京都の 21 世紀の都市計画の方向性を示した「東京の新しい都市づくりビジョン」の策定に、都市計画審議会の中に設けられた都市づくり調査特別委員長として、中心的役割を果たした。多忙な業務の傍ら、都市の形成に大きく影響を及ぼす鉄道の整備について、豊富な実務経験に基づいて一般にもわかり易くまとめた「東京の都市交通」（ぎょうせい）を著わした。氏の豊富な知識・経験に基づく洞察力と実行力は、温厚篤実な人柄とも相まって、東京の都市づくりに多くの功績を残し、また後進の範ともなっている。これらの卓越した功績により、日本都市計画学会・功績賞を授与するものである。

〈功績賞〉

河上 省吾 関西大学 工学部土木工学科教授

河上省吾先生は、京都大学大学院博士課程を満了退学(1966)以来定年退官まで 36 年間、名古屋大学工学部および同大学院工学研究科において講師・助教授・教授を歴任され、土木計画学なかに交通計画と都市計画の教育・研究に邁進してこられた。特に交通目的とその特性に配慮した交通計画技法の実用的なモデルの開発と普及および名古屋市行政を中心とした都市計画実務者を非常勤講師に駆使した「都市計画」講義体制の確立に寄与された功績は大きい。また 1984～87 年、名古屋都市計画審議会委員、1991～2002 年愛知県都市計画地方審議会委員を勤められ、中部地域の都市計画行政に貢献された。そして 1990 年、日本都市計画学会中部支部発足に、基幹メンバーとして参加され、1994～98 年、2 期にわたって同中部支部長に就任、本学会中部支部の活動充実に寄与された。この間、1997 年に開催された国際シンポジウムでは、組織委員長を勤められた。これらの卓越した功績により、日本都市計画学会・功績賞を授与するものである。

〈功績賞〉

小島 重次 (財)国際科学振興財団 主任研究院

小島重次先生は昭和 16 年日本大学工学部を卒業し、昭和 21 年から昭和 34 年まで東京大学工学部において、戦災都市復興計画関連の計画・研究に従事された。この間、日本都市計画学会創設にあたり、準備段階から多大な貢献をされている。昭和 34 年には日本大学理工学部へ移られ、昭和 45 年まで主に都市計画の講義・実習等を担当された。その後、学界から実務の場に身を転じられ、都市計画コンサルタントの先駆けとして(株)地域計画連合を創設し、多くの都市開発や都市計画の実務に参画してきた。昭和 51 年、乞われて筑波大学教授(社会工学系)として着任され、草創期の第三学群社会工学類都市計画専攻の教育体制を築き上げました。昭和 57 年、筑波大学を定年退官された後も、茨城県、同県内市町村や筑波研究学園都市に関する多くのプロジェクトに関わり、現在でも財団法人国際科学振興財団研究員として活躍されております。また、昭和 37 年「都市の開発、再開発にともなう宅地問題に関する研究」で東京大学から工学博士の学位を授与されました。このよう

に、小島先生は、都市計画に関する教育と実務の双方に精通している貴重な人材として、卓越した功績を残されており、日本都市計画学会・功績賞を授与するものである。

〈国際交流賞〉

呂鴻九（Yuh Hong-Koo） 韓国・漢陽大学大学院 院長□

呂鴻九氏は大韓国土・都市計画学会会長（1996-1998）、アメリカ MICHIGAN STATE UNIVERSITY 客員教授（1991-2001）、漢陽大学都市大学院院長（1998-2000）、建設交通部中央都市計画委員会委員（1994-現在）、漢陽大学大学院院長（2004-現在）を歴任ないし勤め、長年にわたり韓国における都市計画の教育、研究、実務に多大に貢献をされてきている。1996年名古屋で開催された日・台・韓国国際シンポジウムの際には多数の韓国学者を引率し来日した外、多くの教え子を日本に留学させ、日韓国際交流に積極的に貢献している。特に1999年からは都市関係分野の国際シンポジウムを毎年開催し、都市計画分野の国際交流に尽力されてきている。これらの卓越した国際交流への貢献により、日本都市計画学会・国際交流賞を授与するものである。